

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月27日

【事業年度】 第38期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神山 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)		11,559,411	13,282,451	14,244,464	14,446,780
経常利益 (千円)		1,794,728	1,694,062	2,294,545	1,554,173
当期純利益 (千円)		1,046,794	818,612	1,146,967	276,069
純資産額 (千円)		14,626,905	15,312,138	15,846,085	14,275,598
総資産額 (千円)		19,037,955	18,098,959	19,382,435	16,980,487
1株当たり純資産額 (円)		1,621.56	841.07	866.66	809.56
1株当たり当期純利益 (円)		122.19	45.13	62.87	15.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		120.53	44.12	61.95	
自己資本比率 (%)		76.8	84.6	81.8	84.0
自己資本利益率 (%)		8.0	5.5	7.4	1.8
株価収益率 (倍)		18.8	20.8	16.3	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		994,013	989,144	2,363,294	471,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,617,921	172,961	1,598,535	385,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,442,488	1,422,665	485,353	1,004,270
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		4,142,875	3,538,320	3,833,082	2,711,430
従業員数 (名)		985	972	942	948

(注) 1 当社は、第35期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 当社は、平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による影響を遡及修正した場合の1株当たり情報の推移は以下のとおりとなります。

回次	第34期	第35期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月
1株当たり純資産額 (円)		810.78
1株当たり当期純利益 (円)		61.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		60.27

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	10,200,113	11,520,177	13,193,305	14,142,095	14,221,788
経常利益 (千円)	1,719,222	1,992,707	2,108,335	2,788,308	1,955,927
当期純利益 (千円)	989,396	1,254,072	1,233,027	1,641,541	678,535
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,376,050	2,132,756	2,205,702	2,238,688	2,238,688
発行済株式総数 (株)	8,150,400	9,009,800	18,208,200	18,287,000	18,287,000
純資産額 (千円)	12,286,781	14,807,860	15,825,387	16,882,244	15,926,212
総資産額 (千円)	14,456,979	19,095,260	18,466,819	20,243,841	18,486,191
1株当たり純資産額 (円)	1,507.33	1,641.65	869.26	923.33	903.22
1株当たり配当額 (円)	30	40	30	30	30
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	121.07	146.82	67.98	89.98	37.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	120.26	144.83	66.46	88.67	
自己資本比率 (%)	85.0	77.5	85.7	83.4	86.1
自己資本利益率 (%)	8.3	9.3	8.1	10.0	4.1
株価収益率 (倍)	14.7	15.7	13.8	11.4	13.0
配当性向 (%)	24.78	27.24	44.13	33.34	79.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,259,718				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,636				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,359				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,089,305				
従業員数 (名)	986	965	951	926	937

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 第35期より連結財務諸表を作成しているため、第35期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
 5 当社は、平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による影響を遡及修正した場合の1株当たり情報の推移は以下のとおりとなります。

回次	第34期	第35期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月
1株当たり純資産額 (円)	753.66	820.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	15 ()	20 ()
1株当たり当期純利益 (円)	60.53	73.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.13	72.42

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年7月	東京都渋谷区広尾1丁目3番14号において株式会社ジャステック(資本金350万円)を設立し、ソフトウェアの開発業務を開始。
昭和50年12月	株式会社アドバート(100%出資)を設立。
昭和52年2月	東京都品川区東五反田5丁目10番18号に本社移転。
昭和57年3月	沼津営業所を開設。
昭和60年11月	東京都港区高輪3丁目5番23号に本社移転。
平成元年6月	株式を店頭売買有価証券として登録。
平成2年2月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定。
平成5年11月	「高度ソフトウェア/サービス登録企業」として情報処理振興事業協会から認定。
平成8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成9年10月	福岡営業所を開設。
平成10年6月	大阪営業所を開設。
平成10年9月	「プライバシーマーク」使用の認証を社団法人情報サービス産業協会から取得。
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設。
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年10月	全社を対象としたCMMI(能力成熟度モデル統合)レベル5を達成。
平成16年4月	米国でのソフトウェア事業の展開を図る目的で米国子会社(JASTEC International, Inc.)を設立。
平成16年6月	仙台営業所を開設。
平成16年10月	名古屋営業所を開設。
平成16年10月	平成16年度情報化促進貢献企業として経済産業大臣賞を受賞。
平成17年1月	「ISO14001」の認証を取得。
平成17年3月	米国子会社 JASTEC International, Inc.にて、LTU Technologies S.A.S.(本社:仏国Paris)の全株式を取得。
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他の事業並びに広告代理業を行っております。

当社の企業集団に係わる事業の種類別セグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[サービスアイテム] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

(システム販売)

当事業においては、企業集団の独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト販売

(仕入商品販売)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト仕入販売

(その他)

当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティング、情報システムの企画提案および要件定義に関するコンサルティング、並びに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

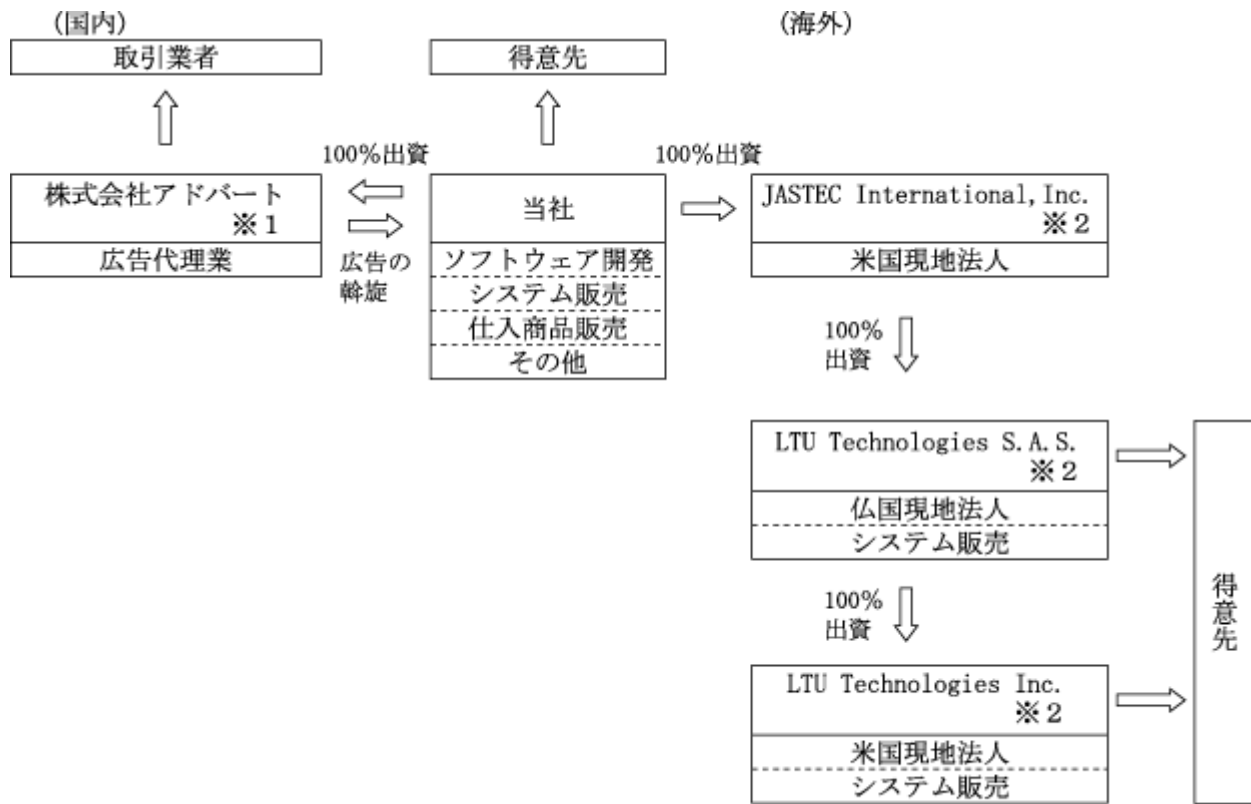
[サービスアイテム] コンサルティング、調査・解析・研究

(広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

上記事業の種類別セグメントおよびサービスアイテム(広告代理業を除く。)は、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結持分法非適用子会社

※2 海外連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JASTEC International, Inc.	米国 デラウェア州	米ドル 31.63	システム販売 (持株会社)	100.0	役員の兼任3名
LTU Technologies S.A.S.	仏国 パリ	千ユーロ 302.5	システム販売	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
LTU Technologies Inc.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	システム販売	100.0 (100.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数にて表記しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	878
システム販売	6
仕入商品販売	
その他	
全社	64
合計	948

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
937	31.4	8.5	5,655

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、平均年間給与については、平均年齢層における平均年間給与を表示しております。

(3) 労働組合の状況

ジャステック従業員組合は、ユニオンショップ制を採用しております。
なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システムの混乱が、実体経済へ大きな影響を与え、年度後半から非常に厳しい状況となりました。

日本経済も世界経済の影響および急速な円高の進展などを受け、企業業績の悪化およびそれに伴う雇用削減など先行きへの不安を招き、設備投資は減少し、個人消費も低迷した状況で推移いたしました。

このような厳しい環境下、ソフトウェア開発事業においては、情報化投資の削減が顕在化する中、市場動向を睨みながら、重点営業顧客を適時見直し営業活動を展開した結果、売上高は前期と比較し、やや増収となりました。

システム販売事業においては、日本での販売を代理店形態にするなど、業容の拡大に向けた基盤作りを進めました。

一方、当期純利益は、ソフトウェア開発事業の利益率低下、および前期発生した不動産投資ファンドの償還に伴う突出利益がなくなったこと、ならびに一部の有価証券について、時価下落に伴う減損処理を行ったことにより減益となりました。

以上の結果、連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	前期比(%)
連結売上高	14,446	100.0	1.4
連結営業利益	1,380	9.6	13.2
連結経常利益	1,554	10.8	32.3
連結当期純利益	276	1.9	75.9

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

製造業において業績の先行き不安による設備投資の減少の影響を受けたものの、金融・保険業および情報・通信業向けの一部案件がピークを迎えたことにより、売上高は142億200万円（前期比 0.6%増）となりました。一方、給与水準見直しに伴う人件費増を生産性向上で吸収しきれず、営業利益は17億600万円（前期比 15.7%減）となりました。

なお、ソフトウェア開発事業の営業利益の前期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
営業利益の増減額	328	2.3
(増減分析)		
売上高の変動による増減額	14	0.1
外注比率の変動による増減額	2	0.0
社内開発分の原価率の変動による増減額	413	2.9
外注分の原価率の変動による増減額	149	1.1
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	132	0.9
業績賞与額の変動による増減額(注)	350	2.5
合計	328	2.3

(注) 当社は従業員に対して、定期賞与とは別に、業績に連動する賞与を支給する制度を設けておりますが、前期の業績賞与支給額350百万円に対し、当期は期初に策定した事業計画(年度予算)を達成できなかったため、支給しておりません。

(システム販売事業)

欧州連合が推進する次世代検索エンジン開発プロジェクト(QUAERO)が本格的に始動したことならびに販売体制の整備および拡充の効果により、売上高は2億26百万円(前期比121.0%増)となり、営業損失は3億79百万円(前期比 営業損失1億18百万円減)と損失幅を縮小することができました。

以上の結果、事業の種類別セグメントの売上高および営業利益は、次のとおりとなりました。

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	売上高	14,220	100.0	0.6
	営業利益	1,760	12.4	15.7
システム販売事業	売上高	226	100.0	121.0
	営業利益	379	167.7	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億21百万円の減少となり、前連結会計年度末（平成19年11月30日）の資金残高38億33百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は27億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4億71百万円の減少となりました。この減少は、主として税金等調整前当期純利益および投資有価証券評価損などの資金の増加要因が、法人税等の支払および期末月の売上高増加に伴う売上債権の増加額などの資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は3億85百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券および投資有価証券の償還による収入が、新たな投資有価証券の取得による支出を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は10億4百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払いおよび自己株式の購入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	185,051	23.4
	製造業	1,666,415	29.0
	金融・保険業	6,380,217	28.8
	電力・運輸業	2,031,106	20.0
	情報・通信業	2,801,559	0.9
	流通・サービス業	1,097,280	1.5
	官公庁・その他		
	小計	14,161,628	1.0
合計		14,161,628	1.0

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	243,692	0.3	124,824	9.1
	製造業	1,592,972	19.9	428,895	18.7
	金融・保険業	5,645,421	4.0	1,998,423	18.9
	電力・運輸業	1,649,852	41.8	688,562	38.8
	情報・通信業	2,160,447	24.3	222,536	76.2
	流通・サービス業	1,069,603	8.0	287,086	34.9
	官公庁・その他				
	小計	12,361,990	17.4	3,750,327	33.1
合計		12,361,990	17.4	3,750,327	33.1

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	233,318	2.1
	製造業	1,691,678	34.3
	金融・保険業	6,110,847	16.3
	電力・運輸業	2,086,844	14.6
	情報・通信業	2,874,076	13.7
	流通・サービス業	1,223,822	9.8
	官公庁・その他		
	小計	14,220,588	0.6
システム販売		226,191	121.0
仕入商品販売			
その他			
合計		14,446,780	1.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び販売実績合計に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第37期		第38期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社JALインフォテック	1,891,504	13.4	1,672,615	11.6

3 【対処すべき課題】

社会や市場環境の変化を踏まえ、以下に掲げる3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

- 企業集団 -

部門	重点施策	第39期 (平成21年11月期)	第40期 (平成22年11月期)	第41期 (平成23年11月期)
全社	業績の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高の拡大および売上高経常利益率の維持 ・CMMIレベル5水準の全社展開による利益効果の拡大 ・企業買収による国際事業の推進 ・CSR(企業の社会的責任)への取組みの充実 		

- 当社 -

部門	重点施策	第39期 (平成21年11月期)	第40期 (平成22年11月期)	第41期 (平成23年11月期)
全社	業績の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・市場動向に即応した分野からの受注 ・新規顧客の開拓 		

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第39期 (平成21年11月期)	第40期 (平成22年11月期)	第41期 (平成23年11月期)
製造	各期末時点 社員数	社員数 (うち開発要員数)	993名 (870名)	1,097名 (971名)	1,223名 (1,094名)
		協力会社 開発要員数	513名	534名	540名
		計	1,506名	1,631名	1,763名
技術	技術情報収集 および実用化	研究開発費	9百万円	8百万円	8百万円
		期中平均要員数	1名	1名	1名
教育	教育費		187百万円	241百万円	258百万円
品質/環境 管理室	CMMIレベル5の運用 (単年度差引投資効果)		109百万円	124百万円	131百万円
総務経理	昇給率	昇降格	1.7%		
		賞与UP	1.2%		
		ベースアップ	0.5%		
		合計	3.4%	2.5%	2.5%
	採用	新卒	160名	180名	200名
		中途	20名	20名	20名
内部統制報告書		(運用)			

海外子会社

部門	重点施策	第39期 (平成21年11月期)	第40期 (平成22年11月期)	第41期 (平成23年11月期)
全社	業績の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・得意市場の最大限の貨幣化 ・研究開発の推進(選択と集中) 		

(注) これらの表に記載する事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第40期期初の中長期計画作成時、当社を取り巻く状況の変化により第40期、第41期の内容を見直す可能性があります。

4 【事業等のリスク】

企業集団の経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において企業集団が判断したものであります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- 業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

- 有価証券の減損処理について

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システムの混乱により、全般的に有価証券の時価が急激に下落しており、当社においても平成20年11月期末において投資有価証券評価損788,827千円を計上いたしました。今後も景気後退が長引き、さらに有価証券の時価が下落した場合は、当社が保有する有価証券についても、さらなる減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先・製品・技術等への依存

- 販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成18年11月期 64.1%、平成19年11月期 61.4%、平成20年11月期 65.9%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

- 技術者の確保について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足の場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

- 海外の事業展開について

当社は平成17年3月に米国の子会社を通じて、仏国 LTU Technologies S.A.S.の全株式を取得し同社および同社の米国子会社 LTU Technologies Inc.を子会社といたしました。

海外事業につきましては、未だ先行投資局面であり損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えます。

その他

- 情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月よりI S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償責任及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、27,574千円であります。事業別の主な取り組みおよび成果は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業を中心に展開する当社においては、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的境界を見極め最適なシステム構築技術を顧客にサービスすべく、製造現場に根ざした技術ニーズおよび技術動向を把握した技術の改善と革新に重点を置き、研究を実施しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、7,052千円であります。

1 技術情報収集

オープンシステム化、ネットワーク化、分散システム化に対応すべき技術を整理し、技術研究を推進するとともに、引き続き生産性の向上に有効な開発環境の改善、革新の研究を目的として、専任研究員1名で次の研究を実施しております。

(1)ソフトウェア設計技術

ソフトウェア要求定義手法として、要件の導出、要件の分析、要件の検証および要件管理技術の情報収集を実施しております。

(システム販売事業)

当事業を中心に展開する海外子会社3社においては、R & Dセクション5名にて、以下のテーマの研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、20,522千円であります。

1 コア技術研究

- (1) 類似画像検索 / 部分認識技術開発
- (2) 類似動画認識技術開発

2 バックエンド技術

- (1) 動画技術のインテグレーション
- (2) 新アーキテクチャ開発

3 フロントエンド技術

- (1) グラフィカルユーザインターフェイスの改善
- (2) 安定性改善

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

資産は169億80百万円と前連結会計年度末より24億1百万円減少いたしました。これは主として従業員賞与、法人税等および自己株式購入代金の支払いに充当するためのMMFなどの有価証券解約による流動資産の減少によるものであります。

負債は27億4百万円と前連結会計年度末より8億31百万円減少いたしました。これは主として前述の理由による未払金および未払法人税等の流動負債の減少によるものであります。

純資産は142億75百万円と前連結会計年度末より15億70百万円減少いたしました。これは主として自社株買いに伴う自己株式の増加および有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少ならびに円高に伴う海外子会社買収時ののれんなどの為替換算調整勘定の減少によるものであります。なお、自己資本比率は84.0%と前連結会計年度末より2.2ポイント増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

顧客業種別売上高

顧客業種別当期売上高の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）は以下のとおりであります。

	当期実績		前期実績		前期差 (当期実績 - 前期実績) (百万円)	当期修正計画		修正計画差 (当期実績 - 当期修正 計画) (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
素材・建設業	233	1.6	228	1.6	4	238	1.7	5
製造業	1,691	11.7	2,573	18.1	881	1,646	11.4	44
金融・保険業	6,110	42.3	5,253	36.9	857	6,128	42.6	17
電力・運輸業	2,086	14.4	2,443	17.2	356	2,097	14.6	11
情報・通信業	2,874	19.9	2,528	17.7	345	2,839	19.7	34
流通・サービス業	1,223	8.5	1,114	7.8	109	1,229	8.5	6
ソフトウェア開発小計	14,220	98.4	14,142	99.3	78	14,181	98.5	39
システム販売	226	1.6	102	0.7	123	221	1.5	5
合計	14,446	100.0	14,244	100.0	202	14,402	100.0	44

主要取扱業務別売上高

主要取扱業務別当期売上高の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）は以下のとおりであります。

	当期実績		前期実績		前期差 (当期実績 - 前期実績) (百万円)	当期修正計画		修正計画差 (当期実績 - 当期修正 計画) (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融関連システム	8,518	58.9	7,414	52.0	1,104	8,503	59.1	15
通信関連システム	1,672	11.6	2,461	17.3	789	1,685	11.7	13
その他システム	4,030	27.9	4,266	30.0	236	3,993	27.7	37
ソフトウェア開発小計	14,220	98.4	14,142	99.3	78	14,181	98.5	39
システム販売	226	1.6	102	0.7	123	221	1.5	5
合計	14,446	100.0	14,244	100.0	202	14,402	100.0	44

営業利益増減分析

営業利益の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）の増減分析は以下のとおりであります。

	前期差 (当期実績 - 前期実績)		修正計画差 (当期実績 - 当期修正計画)	
	金額 (百万円)	対売上高 比率(%)	金額 (百万円)	対売上高 比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	328	2.3	68	0.5
売上高の変動による増減額	14	0.1	5	0.1
外注比率の変動による増減額	2	0.0	1	0.0
社内開発分の原価率の変動による増減額	413	2.9	30	0.2
外注分の原価率の変動による増減額	149	1.0	13	0.1
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	132	0.9	19	0.1
業績賞与額の変動による増減額	350(注)	2.4		
システム販売の営業利益の増減額	118	0.8	8	0.1
合計	210	1.5	60	0.4

(注) 当社は、従業員に対して、定期賞与とは別に、業績に連動する賞与を支給する制度を設けておりますが、前期の業績賞与支給額350百万円に対し、当期は期初に策定した事業計画（年度予算）を達成できなかったため、支給しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 及び所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	
本社 東京都港区	全事業	開発設備 通信設備 その他設備	11,135	4,354	7,850	105,127	128,468	485
戸越分室 東京都品川区	ソフトウェア 開発	開発設備 通信設備 その他設備	6,808		2,034	1,762	10,605	275
沼津営業所 静岡県沼津市	ソフトウェア 開発	その他設備	531				531	46
福岡営業所 福岡市早良区	ソフトウェア 開発	その他設備	815		214	15	1,045	40
大阪営業所 大阪市中央区	ソフトウェア 開発	その他設備	546		452		999	55
仙台営業所 仙台市青葉区	ソフトウェア 開発	その他設備	1,550		173		1,724	15
名古屋営業所 名古屋市中区	ソフトウェア 開発	その他設備	720		581		1,301	21

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 本社、分室及び営業所は全て賃借しております。
3 リース契約による主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
小型電子計算機 (富士通PRIMERGY 6700)	1式	4年 もしくは 5年	656	
ワークステーション・サーバ他 (HP, DELL, SUN他)	1,593台	4年 もしくは 5年	63,621	159,382

(2) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名及び所在地	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	のれん (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	
JASTEC International, Inc. 米国 ニューヨーク州	システム 販売	通信設備		318	1,432,826	31,738	1,464,883	
LTU Technologies S.A.S. 仏国 パリ	システム 販売	開発設備	3,094	9,280		50,985	63,359	9
LTU Technologies Inc. 米国 ワシントンD.C.	システム 販売	通信設備		984			984	2

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成14年2月27日)

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	404,000	404,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,630	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,630 資本組入額 815	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年2月27日)

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,291	1,291
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258,200	258,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	739	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日～ 平成22年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 739 資本組入額 370	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成16年2月26日)

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,731	2,721
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	546,200	544,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	896	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 896 資本組入額 448	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,180	3,170
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	636,000	634,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	975	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 975 資本組入額 488	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,680	3,660
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	736,000	732,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成20年2月21日)

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,880	1,860
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000	186,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	757	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 757 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月4日(注)1	700,000	8,861,400	623,000	2,007,234	622,475	1,887,028
平成17年9月6日(注)2	105,000	8,966,400	93,450	2,100,684	93,371	1,980,399
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日(注)3	54,400	9,009,800	40,256	2,132,756	40,245	2,012,471
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日(注)3	78,300	9,088,100	59,920	2,192,677	59,907	2,072,379
平成18年6月1日(注)4	9,088,100	18,176,200		2,192,677		2,072,379
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日(注)3	32,000	18,208,200	13,025	2,205,702	13,008	2,085,387
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日(注)3	78,800	18,287,000	32,986	2,238,688	32,944	2,118,332

(注)1 有償増資(一般募集)

発行価額 1,779.25円

発行価格 1,876円

資本組入額 890円

2 有償増資(第三者割当)

発行価額 1,779.25円

資本組入額 890円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成18年6月1日に平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	16	43	55	1	3,603	3,743	
所有株式数 (単元)		46,877	560	17,503	11,459	10	106,385	182,794	7,600
所有株式数 の割合(%)		25.64	0.31	9.57	6.27	0.01	58.20	100.00	

(注) 自己株式663,066株は「個人その他」に6,630単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	3,103	16.97
有限会社サスマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪3丁目5番23号	970	5.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	857	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	829	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	657	3.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	628	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	593	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	321	1.76
柴 山 泰 生	神奈川県横浜市旭区	268	1.47
庭 野 幸 夫	千葉県流山市	268	1.47
計		9,698	53.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式663千株(3.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,616,400	176,164	
単元未満株式(注)	普通株式 7,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		176,164	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3-5-23	663,000		663,000	3.63
計		663,000		663,000	3.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

イ 平成14年2月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条の規定に基づき、当社従業員の一部に対して新株引受権を付与することを、平成14年2月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年2月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員108名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	226,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	3,259円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～平成21年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株引受権の行使の条件

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるものとする。

ロ 平成15年2月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年2月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年2月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員126名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	305,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,478円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日～平成22年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

八 平成16年2月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年2月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員147名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	347,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,791円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～平成23年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

二 平成17年2月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年2月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員154名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	349,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,949円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～平成24年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

ホ 平成18年2月23日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年2月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年2月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員165名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	388,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,640円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～平成25年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

へ 平成20年2月21日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年2月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年2月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員92名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	188,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	757円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～平成27年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

ト 平成21年2月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年2月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年2月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	83,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日～平成28年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値(終値のない日を除く)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月29日～平成20年4月25日)	360,000	360,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	360,000	288,815
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成20年12月29日)	300,000	240,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	162,449
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	160
当期間における取得自己株式	80	41

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	663,066		663,146	

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日まで取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記の考えに基づき、安定的な配当を維持する観点から、1株当たり30円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結配当性向は195.4%となりました。

内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発及び設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では期末日を基準とした年1回の配当を継続いたします。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成21年2月26日 定時株主総会決議	528,718	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	2,090	2,435	3,120 1,380	1,304	1,030
最低(円)	1,330	1,580	2,270 931	906	412

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成18年6月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	700	680	647	637	570	625
最低(円)	640	552	570	540	412	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼 最高業務 執行責任者		神 山 茂	昭和11年10月19日生	昭和35年4月 昭和37年5月 昭和46年7月 平成16年2月	伊藤忠電子計算機株式会社入社 日本ビジネスオートメーション株式会社入社 株式会社ジャステック設立代表取締役社長 代表取締役社長兼最高業務執行責任者(現任)	(注)2	3,103
常務 取締役 兼 常務 執行役員	営業本部 本部長	太 田 忠 雄	昭和23年4月6日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成元年12月 平成2年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月	株式会社国際機械振動研究所入社 当社入社 製造部門担当補佐 取締役製造部門担当補佐 取締役製造副部長 取締役営業副部長 取締役製造部長 常務取締役システム第二事業部長 常務取締役営業本部長 常務取締役兼常務執行役員営業本部本部長(現任)	(注)2	220
常務 取締役 兼 常務 執行役員	総務経理 部長	柴 山 泰 生	昭和27年3月9日生	昭和51年4月 昭和51年12月 昭和59年12月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成2年12月 平成3年5月 平成7年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年12月	第一工業株式会社入社 当社入社 人材開拓部門担当 管理部門担当 取締役管理部門担当 取締役管理部長 取締役製造副部長兼開発一部長 取締役営業副部長 取締役営業部長 常務取締役システム第一事業部長 常務取締役製造本部長 常務取締役兼常務執行役員製造本部本部長 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長(現任)	(注)2	268

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼常務執行役員	製造本部本部長	市田 行雄	昭和23年5月17日生	昭和48年4月 昭和50年1月 昭和59年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成元年12月 平成2年12月 平成7年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月 平成18年4月 平成20年12月	高千穂パロース株式会社入社 当社入社 営業部門担当 取締役営業部門担当 取締役営業副部長 取締役人材開拓部長 取締役営業部長 取締役営業副部長 常務取締役システム第一事業部営業部長 常務取締役営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員製造本部特命担当 常務取締役兼常務執行役員製造本部本部長(現任)	(注)2	220
常務取締役兼常務執行役員	購買部特命担当	家後 博	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 昭和50年2月 昭和59年12月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成2年12月 平成10年12月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年2月 平成18年12月 平成20年12月	日本ユニバック株式会社入社 当社入社 製造部門担当 人材開拓部門担当 取締役人材開拓部門担当 取締役営業部長 取締役営業副部長 常務取締役システム第二事業部営業部長 常務取締役特命営業担当 常務取締役営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員検査購買部特命担当 常務取締役兼常務執行役員購買部特命担当(現任)	(注)2	220
取締役兼執行役員	海外事業推進室副室長	中谷 昇	昭和39年1月16日生	昭和62年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年1月 平成16年5月 平成20年2月	キヤノン株式会社入社 キヤノンリサーチセンターフランスメカトロニクス研究部長 UCLAアンダーソン経営大学院MBA修了 デロイト&トウシュLLP入社 当社入社 JASTEC International, Inc. 代表取締役社長(現任) 取締役兼執行役員海外事業推進室副室長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成18年2月 平成20年3月 平成20年4月	株式会社ダイエー入社 株式会社ダイエー経理本部副本部長 株式会社フォルクス監査役 監査役 SBSホールディングス株式会社監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役 (非常勤)		永島 豊	昭和26年12月10日生	昭和52年10月 昭和62年6月 平成15年2月 平成17年7月	等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 公認会計士永島会計事務所開設 監査役(現任) 監査法人ベリタス代表社員(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		古屋 勉	昭和11年4月26日生	昭和30年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成15年2月	東京国税局入局 蒲田税務署長 国税庁派遣主席監督官 渋谷税務署長 古屋勉税理士事務所開設 監査役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		山田 信一	昭和18年9月14日生	昭和44年5月 昭和55年5月 平成元年6月 平成18年3月 平成19年2月 平成19年6月	アーサーアンダーセン会計事務所 入所 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 サンワ・等松青木監査法人(現 監 査法人トーマツ)代表社員 公認会計士山田信一事務所開設 監査役(現任) バイオニア株式会社監査役(現任)	(注)3	
計							4,034

- (注) 1 監査役 竹田正人、永島豊、古屋勉及び山田信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定期株主総会終結の時から平成22年11月に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 取締役 中谷昇は、代表取締役社長兼最高業務執行責任者 神山茂の子の配偶者であります。
- 5 当社では、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執
行役員の業務執行機能とその責任」との区分を明確にするため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会から求められている価値観や倫理観に基づいて、持続可能な価値創造と市場創造に向け、特に経営の透明性の確保および適時適切な情報開示に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織などの状況

a. 会社の機関の内容

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は監査役4名のうち4名であります。

(c) 業務執行および監視の仕組み

・民主的経営の実践

中長期事業計画、予算および経営課題などに関する重要な経営情報の役員および従業員による共有化を図る一方、従業員からの提案制度に基づく経営への提言機会を設けるとともに、能力主義の具現化および人事評価の公平性を保つため、人事評価プロセスの明確化および評価結果の公表などを行っており、経営全般に関する透明度を高め、社内の組織的および人的牽制機能を確立し効率的な職務執行を実践しております。

・取締役会の充実

毎月開催する定例取締役会において、各部署の業務計画に対する進捗状況および決算期時点における予測状況ならびにそれらの推移について報告を求めており、取締役全員が問題の所在を共有化して対策できる環境を整備しております。また、これらの議論および決定事項は、前述の民主的な経営の実践の中で広く社員へも情報開示されております。

なお、取締役の数については、定款において10名以内と定めております。

・執行役員制度の導入

執行役員制度を導入し、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執行役員の業務執行機能およびその責任」との区分を明確化しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

(a) 内部情報の管理

代表取締役社長直轄の「内部情報管理室」を設置し、会社の役員および従業員が金融商品取引法に定めるインサイダー取引を行うことを事前防止するための「内部情報管理規則」を定め、内部情報の管理およびインサイダー取引の防止に努めております。

(b) コンプライアンスの強化

代表取締役社長を委員長とし、取締役を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の構築および整備ならびにコンプライアンス状況の監視を行うとともに、コンプライアンスに関する教育および調査を実施し企業倫理および法令遵守の意識の周知徹底を図っております。

(c) 情報セキュリティおよび個人情報の保護

代表取締役社長直轄の「情報セキュリティ管理室」を設置し、情報セキュリティマネジメントマニュアルなどの諸規程を定め、当社が取り扱うすべての情報資産を適切に保護するための情報セキュリティマネジメントシステムを確立して、情報処理設備およびそこで扱われている情報の不正利用、破壊および滅失の防止ならびに天災などからの保護に努めております。なお、平成18年3月に「ISMS」の認証を財団法人日本品質保証機構より取得しております。

また、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定め、個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備し、個人情報の保護に努めております。なお、平成10年9月に「プライバシーマーク」使用の認証を社団法人情報サービス産業協会より取得しております。

c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(a) 内部監査の状況について

代表取締役社長直轄の「監査室」を設置し、専任スタッフ1名が、業務執行ラインとは異なる立場で会計監査、組織および制度監査、業務監査などを実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に改善事項の勧告を行い改善回答書を提出させております。

(b) 監査役監査の状況について

・取締役会への出席

監査役は、毎月開催する定例取締役会へ出席し、取締役の業務執行について必要な提言および意見交換を行っております。また、每期作成する年度監査計画に基づき、常勤監査役が、業務監査および会計監査などを実施し、監査結果を四半期ごとに開催する監査役会へ報告し非常勤監査役と協議を行っております。

・会計監査人および顧問弁護士などとの連携

監査役は、必要に応じて会計監査人および顧問弁護士などの意見を求め、また、監査室の内部監査結果の報告を受け、適時、意見交換を実施しております。

また、会計監査人の中間決算および期末決算の監査に係る関連部署責任者への監査結果報告会に出席するとともに、会計監査人からの監査状況の報告連絡会などにおいて、意見交換を実施しております。

(c) 会計監査の状況について

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および会社法に基づいた会計監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名 藤代 政夫氏、原田 誠司氏、飯塚 智氏

なお、中間監査は、藤代 政夫氏、飯塚 智氏が業務を執行し、その後、藤代 政夫氏は原田 誠司氏に交代しております。

・所属する監査法人名 監査法人トーマツ

・継続監査年数(注)

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補等 5名 その他 4名

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

d. その他

(a) 開示情報の適正化およびIR活動の活性化

- ・アナリスト、機関投資家および個人投資家向け説明会の実施

代表取締役社長による中間決算および年度決算などのアナリストおよび機関投資家向け説明会、少人数でのミーティングなどならびに個人投資家向け説明会を開催しております。

- ・アナリスト向け情報と個人投資家向け情報との間の格差の是正

決算発表後即時に開示情報をホームページにて掲載するなど、格差の是正に努めております。

(b) 弁護士等その他第三者の状況(コーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

顧問弁護士からは、法務に関する問題につき必要に応じてアドバイスを受けております。

(c) 役員報酬の内容

取締役および監査役の当事業年度における役員報酬等は以下のとおりであります。

	役員報酬(注)	役員賞与	合計
取締役	140,128千円	千円	140,128千円
監査役	17,287千円	千円	17,287千円

(注) 1 取締役および監査役の役員報酬の限度額は、株主総会において、それぞれ、年額150,000千円以内および年額20,000千円以内と決議しております。

2 上記役員報酬には、当事業年度に係る株式報酬型ストックオプション報酬(取締役420千円)および役員退職慰労引当金繰入額(取締役24,508千円、監査役1,887千円)が含まれております。

なお、取締役の役員賞与につきましては、業績連動賞与のみを支給することとしております。これにより、取締役の報酬の一部が業績に連動することになり、業績および企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。また、監査役につきましては、監査役報酬全額を固定報酬とすることとしております。

[取締役の業績連動賞与の算定方法]

当社は、従業員に対して、定期賞与とは別に、期初に策定した事業計画(年度予算)で設定した経常利益額および経常利益率の達成状況に応じて当該計画値を超える相当額を利益還元賞与として支給する業績賞与制度を有しております。当該業績賞与の支給月数は取締役会にて決定しておりますが、取締役の業績連動賞与は、これに準じて、相当月数を支給するものです。

- ・業績連動賞与の月数 = (経常利益達成額 - 当該計画値) /

(取締役報酬月額および従業員給与月額の累計額)

- ・各取締役の業績連動賞与 = 役員報酬月額 × 業績連動賞与の月数

ただし、取締役の業績連動賞与の上限を総額60,000千円(6ヶ月相当)といたします。

(d) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円

上記以外の報酬 4,551千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款第35条第2項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、下記a.およびb.の金額の合計額であります。

- a. 社外監査役がその在職中に職務執行の対価として当社より受けまたは受けるべき財産上の利益の1年当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定めるところに従い算出する額に2を乗じて得られる額
- b. 社外監査役が当社より受けた退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益の額の合計額の総計額を社外監査役が当社の社外監査役としての在職年数で除して得られる額にさらに2を乗じて得られる額

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨および累積投票によらない旨を定款において定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款において定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待された能力を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款において定めております。

中間配当の決定機関

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款において定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,493,402		1,666,400		
2 売掛金		1,406,843		2,041,539		
3 有価証券		4,071,211		1,424,560		
4 たな卸資産		1,261,349		1,070,035		
5 繰延税金資産		57,692		14,323		
6 その他		132,989		141,200		
7 貸倒引当金		4,089		5,980		
流動資産合計		8,419,400	43.4	6,352,079	37.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		69,839		67,492		
減価償却累計額		39,676	30,163	42,288	25,204	
(2) 車両運搬具		11,537		11,537		
減価償却累計額		5,142	6,394	7,182	4,354	
(3) 工具、器具及び備品		101,330		94,534		
減価償却累計額		75,405	25,924	72,645	21,889	
有形固定資産合計			62,483		51,448	0.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,596,902		1,432,826	
(2) ソフトウェア			258,065		189,629	
(3) その他			111,006		38,190	
無形固定資産合計			1,965,975	10.2	1,660,647	9.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		7,921,709		7,102,941	
(2) 繰延税金資産			301,567		1,095,304	
(3) 差入敷金			236,002		240,441	
(4) 保険積立金			434,100		437,833	
(5) その他			42,045		40,666	
(6) 貸倒引当金			850		875	
投資その他の資産合計			8,934,576	46.1	8,916,312	52.5
固定資産合計			10,963,034	56.6	10,628,408	62.6
資産合計			19,382,435	100.0	16,980,487	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	484,888		377,080	
2	短期借入金	73,858		66,661	
3	未払金	1,338,953		1,143,714	
4	未払法人税等	757,439		211,984	
5	プログラム保証引当金	13,293		9,812	
6	役員賞与引当金	18,851			
7	その他	78,769		112,273	
	流動負債合計	2,766,053	14.2	1,921,525	11.3
固定負債					
1	長期借入金	5,059			
2	長期未払金	12,599			
3	退職給付引当金	129,541		134,262	
4	役員退職慰労引当金	622,705		649,100	
5	その他	389			
	固定負債合計	770,295	4.0	783,363	4.6
	負債合計	3,536,349	18.2	2,704,888	15.9
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	2,238,688	11.6	2,238,688	13.2
2	資本剰余金	2,118,332	10.9	2,118,332	12.5
3	利益剰余金	11,280,407	58.2	11,007,951	64.8
4	自己株式	2,833	0.0	454,258	2.7
	株主資本合計	15,634,594	80.7	14,910,713	87.8
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	25,875	0.1	616,637	3.6
2	為替換算調整勘定	185,615	1.0	26,373	0.2
	評価・換算差額等合計	211,491	1.1	643,011	3.8
	新株予約権			7,896	0.1
	純資産合計	15,846,085	81.8	14,275,598	84.1
	負債純資産合計	19,382,435	100.0	16,980,487	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1、 2		14,244,464	100.0		14,446,780	100.0
売上原価			10,957,998	76.9		11,294,758	78.2
売上総利益			3,286,466	23.1		3,152,021	21.8
販売費及び一般管理費			1,695,849	11.9		1,771,368	12.2
営業利益			1,590,616	11.2		1,380,653	9.6
営業外収益							
1 受取利息		7,965			11,844		
2 有価証券利息		246,589			137,107		
3 受取配当金					27,768		
4 保険配当金		13,570			13,129		
5 投資有価証券投資利益		438,466			38,158		
6 その他		16,008	722,599	5.1	12,328	240,337	1.7
営業外費用							
1 支払利息		679			747		
2 為替差損					40,930		
3 投資組合費		12,776			12,106		
4 株式交付費		1,017			244		
5 投資有価証券投資損失					10,603		
6 退職加算金		2,382					
7 その他		1,815	18,671	0.2	2,185	66,818	0.5
経常利益			2,294,545	16.1		1,554,173	10.8
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	1,118			843		
2 投資有価証券評価損			1,118	0.0	788,827	789,671	5.5
税金等調整前当期純利益			2,293,426	16.1		764,502	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,278,500			798,000		
法人税等調整額		132,040	1,146,459	8.0	309,567	488,432	3.4
当期純利益			1,146,967	8.1		276,069	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,205,702	2,085,387	10,679,605	2,716	14,967,979
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行(新株予約権の行使)	32,986	32,944			65,930
剰余金の配当			546,164		546,164
当期純利益			1,146,967		1,146,967
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	32,986	32,944	600,802	117	666,615
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	11,280,407	2,833	15,634,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年11月30日残高(千円)	130,209	213,950	15,312,138
連結会計年度中の変動額(千円)			
新株の発行(新株予約権の行使)			65,930
剰余金の配当			546,164
当期純利益			1,146,967
自己株式の取得			117
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	104,333	28,334	132,668
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	104,333	28,334	533,946
平成19年11月30日残高(千円)	25,875	185,615	15,846,085

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	11,280,407	2,833	15,634,594
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当			548,525		548,525
当期純利益			276,069		276,069
自己株式の取得				451,424	451,424
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			272,455	451,424	723,880
平成20年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	11,007,951	454,258	14,910,713

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	25,875	185,615	211,491		15,846,085
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当					548,525
当期純利益					276,069
自己株式の取得					451,424
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	642,513	211,988	854,502	7,896	846,606
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	642,513	211,988	854,502	7,896	1,570,487
平成20年11月30日残高(千円)	616,637	26,373	643,011	7,896	14,275,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,293,426	764,502
2		225,234	222,046
3			7,896
4		17	1,916
5		559	3,481
6		34,620	
7		18,851	18,851
8		129,541	4,720
9		28,062	26,395
10		712,236	228,009
11		679	747
12		1,118	843
13			788,827
14		7,880	637,862
15		92,643	191,247
16		32,835	
17		133,971	106,283
18		602	11,210
19		424,501	353,113
20		13,805	22,710
小計		2,639,993	673,041
1		685,089	192,547
2		640	1,842
3		961,148	1,334,923
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,363,294	471,176

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		30,000	30,000
2 定期預金払戻による収入		30,000	30,000
3 有価証券の取得による支出			50,000
4 有価証券の満期償還による収入		1,400,000	1,700,000
5 有形固定資産の取得による支出		19,613	12,892
6 無形固定資産の取得による支出		98,730	86,309
7 投資有価証券の取得による支出		3,923,343	1,670,304
8 投資有価証券の償還による収入		1,190,000	400,000
9 貸付による支出		626	
10 貸付金の返済による収入		1,053	1,108
11 契約による敷金の支出		3,748	6,219
12 解約による敷金の回収		818	1,124
13 契約による保険積立金の支出		228,228	4,852
14 その他		83,885	114,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,598,535	385,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		480,000	480,000
2 短期借入金の返済による支出		482,624	480,000
3 長期借入金の返済による支出		2,210	4,747
4 株式の発行による収入		64,912	
5 自己株式純増加額		117	451,424
6 配当金の支払額		545,313	548,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		485,353	1,004,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,355	32,155
現金及び現金同等物の増加額(減少額())		294,761	1,121,652
現金及び現金同等物の期首残高		3,538,320	3,833,082
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,833,082	2,711,430

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券の評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、当連結会計年度より全部純資産直入法による処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は財務健全性を優先する処理を採用していましたが、新種の複雑な金融商品については有価証券の保有目的区分の判定が、運用目的の趣旨に沿った区分と不整合となる場合が生じ、その際には、その他有価証券の評価損が損益計算書に反映される部分純資産直入法では当該資金の運用目的が連結財務諸表に適切に表示できないこととなるため、原則的な処理方法である全部純資産直入法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が135,606千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年8月1日付の適格退職年金の財政再計算により、年金資産に係る剰余金155,547千円が平成19年1月31日に返還されました。その結果、前連結会計年度末まで計上されていた前払年金費用が解消しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、償却は行っておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(連結貸借対照表) 改正後の連結財務諸表規則に基づき、「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度5,644千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資損失」(前連結会計年度10千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 32,931千円 当期製造費用 千円 計 32,931千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 27,574千円 当期製造費用 千円 計 27,574千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 163,209千円 役員賞与引当金繰入 18,851千円 給与及び賞与 536,721千円 福利厚生費 96,387千円 支払手数料 174,473千円 役員退職慰労引当金繰入 28,062千円 退職給付費用 24,780千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 141,115千円 給与及び賞与 565,069千円 福利厚生費 89,578千円 支払手数料 216,761千円 役員退職慰労引当金繰入 26,395千円 退職給付費用 26,165千円
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 811千円 工具、器具及び備品 17千円 ソフトウェア 289千円 計 1,118千円	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 727千円 ソフトウェア 116千円 計 843千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,208,200	78,800		18,287,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 78,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,706	120		2,826

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	546,164	30	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	548,525	30	平成19年11月30日	平成20年2月22日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000			18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,826	660,240		663,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	660,000株
単元未満株式の買取りによる増加	240株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						7,896
合計							7,896

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	548,525	30	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,718	30	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,493,402千円	現金及び預金勘定 1,666,400千円
有価証券勘定 4,071,211千円	有価証券勘定 1,424,560千円
計 5,564,614千円	計 3,090,960千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 1,701,532千円	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 349,529千円
現金及び現金同等物 3,833,082千円	現金及び現金同等物 2,711,430千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	195,752千円	1,501千円	197,253千円	取得価額相当額	147,431千円	1,001千円	148,432千円
減価償却累計額相当額	118,576千円	734千円	119,310千円	減価償却累計額相当額	100,165千円	496千円	100,661千円
期末残高相当額	77,176千円	766千円	77,942千円	期末残高相当額	47,265千円	505千円	47,771千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			42,825千円	1年以内			29,922千円
1年超			66,860千円	1年超			35,706千円
合計			109,686千円	合計			65,628千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			48,493千円	支払リース料			39,964千円
減価償却費相当額			46,854千円	減価償却費相当額			39,351千円
支払利息相当額			1,365千円	支払利息相当額			1,236千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			23,022千円	1年以内			16,571千円
1年超			96,093千円	1年超			71,463千円
合計			119,116千円	合計			88,034千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	599,888	609,150	9,261
社債	1,899,020	1,906,958	7,937
その他			
小計	2,498,908	2,516,108	17,199
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	3,399,651	3,372,388	27,263
その他			
小計	3,399,651	3,372,388	27,263
合計	5,898,560	5,888,496	10,063

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	187,918	197,932	10,013
債券			
その他	233,496	378,755	145,258
小計	421,414	576,687	155,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	529,663	481,567	48,096
債券	785,562	745,830	39,732
その他	1,407,014	1,359,403	47,611
小計	2,722,240	2,586,800	135,440
合計	3,143,655	3,163,487	19,832

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

4 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(MMF等)	2,369,679
非上場株式	55,000
匿名組合等への出資	496,193
計	2,920,873

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		599,888		
社債	1,701,532	4,342,970		
小計	1,701,532	4,942,858		
その他	59,448		339,432	97,313
合計	1,760,980	4,942,858	339,432	97,313

当連結会計年度（平成20年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	599,917	608,700	8,782
社債	500,000	501,700	1,700
その他			
小計	1,099,917	1,110,400	10,482
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	3,673,900	3,401,147	272,752
その他			
小計	3,673,900	3,401,147	272,752
合計	4,773,817	4,511,547	262,270

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,218,094	789,612	428,482
債券	336,037	258,010	78,027
その他	1,642,236	1,109,253	532,983
小計	3,196,368	2,156,875	1,039,492
合計	3,196,368	2,156,875	1,039,492

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行い、投資有価証券評価損 788,827千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

4 時価評価されていない有価証券の内容

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金	50,000
計	50,000

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(MMF等)	1,075,030
非上場株式	55,000
匿名組合等への出資	406,777
計	1,536,807

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		599,917		
社債	299,529	4,210,407		
譲渡性預金	50,000			
小計	349,529	4,810,325		
その他		155,404	158,737	92,635
合計	349,529	4,965,730	158,737	92,635

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">467,507千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">446,693千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">20,813千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">140,546千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">31,819千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">129,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,354,208千円であり、年金資産に含めておりません。</p>	退職給付債務	467,507千円	年金資産	446,693千円	未積立退職給付債務(+)	20,813千円	未認識数理計算上の差異	140,546千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	31,819千円	退職給付引当金(+ +)	129,541千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">470,775千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">311,140千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">159,634千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">27,273千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">134,262千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,024,913千円であり、年金資産に含めておりません。</p>	退職給付債務	470,775千円	年金資産	311,140千円	未積立退職給付債務(+)	159,634千円	未認識数理計算上の差異	1,901千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	27,273千円	退職給付引当金(+ +)	134,262千円
退職給付債務	467,507千円																								
年金資産	446,693千円																								
未積立退職給付債務(+)	20,813千円																								
未認識数理計算上の差異	140,546千円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	31,819千円																								
退職給付引当金(+ +)	129,541千円																								
退職給付債務	470,775千円																								
年金資産	311,140千円																								
未積立退職給付債務(+)	159,634千円																								
未認識数理計算上の差異	1,901千円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	27,273千円																								
退職給付引当金(+ +)	134,262千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,212千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,903千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,450千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,355千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">37,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は131,000千円であります。</p>	勤務費用	50,212千円	利息費用	8,903千円	期待運用収益	14,450千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,355千円	過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	退職給付費用(+ + + +)	37,854千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,602千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,906千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">36,190千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は128,672千円であります。</p>	勤務費用	48,602千円	利息費用	9,350千円	期待運用収益	13,400千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,906千円	過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	退職給付費用(+ + + +)	36,190千円
勤務費用	50,212千円																								
利息費用	8,903千円																								
期待運用収益	14,450千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	11,355千円																								
過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																								
退職給付費用(+ + + +)	37,854千円																								
勤務費用	48,602千円																								
利息費用	9,350千円																								
期待運用収益	13,400千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	12,906千円																								
過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																								
退職給付費用(+ + + +)	36,190千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	3.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">253,378千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,710千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,806千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">704,123千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,166,619千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">704,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">462,496千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">85,483千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,235千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,260千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">57,692千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">301,567千円</td></tr> </table>	未払事業税	67,500千円	役員退職慰労引当金	253,378千円	退職給付引当金	52,710千円	ゴルフ会員権評価損	34,806千円	海外子会社の繰越欠損金	704,123千円	その他	54,100千円	繰延税金資産小計	1,166,619千円	評価性引当額	704,123千円	繰延税金資産合計	462,496千円	プログラム等準備金	85,483千円	その他有価証券評価差額金	17,752千円	繰延税金負債合計	103,235千円	繰延税金資産の純額	359,260千円	うち「流動資産」計上額	57,692千円	うち「投資その他の資産」計上額	301,567千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,038千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">264,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,631千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">325,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">423,048千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">693,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,852,069千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">693,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,158,150千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">48,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,522千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,109,628千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">14,323千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">1,095,304千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,038千円	役員退職慰労引当金	264,119千円	退職給付引当金	54,631千円	投資有価証券評価損	325,230千円	ゴルフ会員権評価損	34,806千円	その他有価証券評価差額金	423,048千円	海外子会社の繰越欠損金	693,919千円	その他	39,276千円	繰延税金資産小計	1,852,069千円	評価性引当額	693,919千円	繰延税金資産合計	1,158,150千円	プログラム等準備金	48,522千円	繰延税金負債合計	48,522千円	繰延税金資産の純額	1,109,628千円	うち「流動資産」計上額	14,323千円	うち「投資その他の資産」計上額	1,095,304千円
未払事業税	67,500千円																																																														
役員退職慰労引当金	253,378千円																																																														
退職給付引当金	52,710千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	34,806千円																																																														
海外子会社の繰越欠損金	704,123千円																																																														
その他	54,100千円																																																														
繰延税金資産小計	1,166,619千円																																																														
評価性引当額	704,123千円																																																														
繰延税金資産合計	462,496千円																																																														
プログラム等準備金	85,483千円																																																														
その他有価証券評価差額金	17,752千円																																																														
繰延税金負債合計	103,235千円																																																														
繰延税金資産の純額	359,260千円																																																														
うち「流動資産」計上額	57,692千円																																																														
うち「投資その他の資産」計上額	301,567千円																																																														
未払事業税	17,038千円																																																														
役員退職慰労引当金	264,119千円																																																														
退職給付引当金	54,631千円																																																														
投資有価証券評価損	325,230千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	34,806千円																																																														
その他有価証券評価差額金	423,048千円																																																														
海外子会社の繰越欠損金	693,919千円																																																														
その他	39,276千円																																																														
繰延税金資産小計	1,852,069千円																																																														
評価性引当額	693,919千円																																																														
繰延税金資産合計	1,158,150千円																																																														
プログラム等準備金	48,522千円																																																														
繰延税金負債合計	48,522千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,109,628千円																																																														
うち「流動資産」計上額	14,323千円																																																														
うち「投資その他の資産」計上額	1,095,304千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	0.3%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当金の増減額	8.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	1.3%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当金の増減額	20.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																		
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整項目)																																																															
交際費等永久に損金と認められないもの	0.3%																																																														
住民税均等割額	0.4%																																																														
評価性引当金の増減額	8.8%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整項目)																																																															
交際費等永久に損金と認められないもの	1.3%																																																														
住民税均等割額	1.4%																																																														
評価性引当金の増減額	20.9%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																														

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員96名	従業員113名	従業員134名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 414,000株	普通株式 268,200株	普通株式 556,200株
付与日	平成14年2月27日	平成15年2月27日	平成16年2月26日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年2月29日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成14年2月27日～平成16年2月29日	平成15年2月27日～平成17年2月28日	平成16年2月26日～平成18年2月28日
権利行使期間	平成16年3月1日～平成21年2月20日	平成17年3月1日～平成22年2月20日	平成18年3月1日～平成23年2月20日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員144名	取締役1名及び従業員159名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 648,000株	普通株式 738,000株
付与日	平成17年2月24日	平成18年2月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年2月24日～平成19年2月28日	平成18年2月23日～平成20年2月29日
権利行使期間	平成19年3月1日～平成24年2月20日	平成20年3月1日～平成25年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前					
期首	-	-	-	666,000	754,000
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	16,000
権利確定	-	-	-	666,000	-
未確定残	-	-	-	-	738,000
権利確定後					
期首	414,000	302,000	599,200	-	-
権利確定	-	-	-	666,000	-
権利行使	-	33,800	37,000	8,000	-
失効	-	-	6,000	10,000	-
未行使残	414,000	268,200	556,200	648,000	-

(注) 1 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位 円)

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格	1,630	739	896	975	1,320
行使時平均株価	-	1,152	1,141	1,222	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	5,949千円
販売費及び一般管理費	1,260千円
合計	7,209千円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員96名	従業員113名	従業員134名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 404,000株	普通株式 258,200株	普通株式 546,200株
付与日	平成14年2月27日	平成15年2月27日	平成16年2月26日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年2月29日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成14年2月27日～平成16年2月29日	平成15年2月27日～平成17年2月28日	平成16年2月26日～平成18年2月28日
権利行使期間	平成16年3月1日～平成21年2月20日	平成17年3月1日～平成22年2月20日	平成18年3月1日～平成23年2月20日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員144名	取締役1名及び従業員159名	取締役1名及び従業員92名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 636,000株	普通株式 736,000株	普通株式 188,000株
付与日	平成17年2月24日	平成18年2月23日	平成20年5月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成17年2月24日～平成19年2月28日	平成18年2月23日～平成20年2月29日	平成20年5月2日～平成22年2月28日
権利行使期間	平成19年3月1日～平成24年2月20日	平成20年3月1日～平成25年2月20日	平成22年3月1日～平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前 期首					738,000	
付与						188,000
失効						
権利確定 未確定残					738,000	188,000
権利確定後 期首	414,000	268,200	556,200	648,000		
権利確定					738,000	
権利行使						
失効	10,000	10,000	10,000	12,000	2,000	
未行使残	404,000	258,200	546,200	636,000	736,000	

(注) 1 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位 円)

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格	1,630	739	896	975	1,320	757
行使時平均株価						
公正な評価単価 (付与日)						132

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.553%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.109%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成15年10月31日から平成20年5月2日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,142,095	102,369	14,244,464		14,244,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,142,095	102,369	14,244,464		14,244,464
営業費用	12,053,719	600,128	12,653,847		12,653,847
営業利益 (又は営業損失)	2,088,375	497,758	1,590,616		1,590,616
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,029,848	2,756,386	19,786,235	(403,799)	19,382,435
減価償却費	35,153	190,081	225,234		225,234
資本的支出	15,392	62,861	78,254		78,254

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社はそれぞれ単一事業を営んでいるため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,220,588	226,191	14,446,780		14,446,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,220,588	226,191	14,446,780		14,446,780
営業費用	12,460,549	605,576	13,066,126		13,066,126
営業利益 (又は営業損失)	1,760,039	379,385	1,380,653		1,380,653
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,972,199	2,409,624	17,381,823	(401,336)	16,980,487
減価償却費	34,122	187,923	222,046		222,046
資本的支出	36,656	44,224	80,880		80,880

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,142,095	43,897	58,472	14,244,464		14,244,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,584	14,819	43,403	(43,403)	
計	14,142,095	72,481	73,292	14,287,868	(43,403)	14,244,464
営業費用	12,053,719	367,649	275,882	12,697,251	(43,403)	12,653,847
営業利益 (又は営業損失)	2,088,375	295,167	202,590	1,590,616		1,590,616
資産	17,029,848	2,433,246	323,140	19,786,235	(403,799)	19,382,435

(注) 企業集団の各社はそれぞれ単一事業を営んでいるため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,221,788	57,771	167,219	14,446,780		14,446,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		25,994	26,461	52,455	(52,455)	
計	14,221,788	83,766	193,680	14,499,235	(52,455)	14,446,780
営業費用	12,471,614	356,083	290,883	13,118,581	(52,455)	13,066,126
営業利益 (又は営業損失)	1,750,174	272,317	97,202	1,380,653		1,380,653
資産	14,972,199	2,127,255	282,368	17,381,823	(401,336)	16,980,487

(注) 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	866円66銭	809円56銭
1株当たり当期純利益	62円87銭	15円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円95銭	円 銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低いことにより、1株当たり当期純利益が希薄化していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,146,967千円	276,069千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,146,967千円	276,069千円
普通株式の期中平均株式数	18,243,550株	17,981,333株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	269,413株	株
(うち新株予約権)	(269,413株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,354,987株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,768,400株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1 当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2)取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 360,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合 1.96%) 株式の取得価額の総額 360,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成20年1月29日から 平成20年4月25日まで</p> <p>(3)提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 当社は、平成20年2月21日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 当社は、平成21年2月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,858	66,661		
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,059			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	78,917	66,661		

(注) 当期末残高は、全て海外子会社の政府機関からの資金の借入であり無利息であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		708,300		905,326	
2 売掛金		1,358,198		1,992,491	
3 有価証券		4,071,211		1,424,560	
4 仕掛品		1,261,349		1,068,598	
5 関係会社短期貸付金		400,000		400,000	
6 前払費用		65,529		73,537	
7 繰延税金資産		57,692		14,323	
8 未収収益		33,988		27,347	
9 その他		13,566		10,069	
10 貸倒引当金		4,089		5,980	
流動資産合計		7,965,747	39.3	5,910,274	32.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		61,540		62,628	
減価償却累計額		36,326	25,213	40,518	22,109
(2) 車両運搬具		11,537		11,537	
減価償却累計額		5,142	6,394	7,182	4,354
(3) 工具、器具及び備品		30,752		32,019	
減価償却累計額		18,971	11,780	20,712	11,306
有形固定資産合計		43,389		37,771	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		85,073		106,906	
(2) 電話加入権		7,119		7,119	
無形固定資産合計		92,193		114,025	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,911,709		7,092,941	
(2) 関係会社株式		3,223,992		3,523,992	
(3) 従業員長期貸付金		2,984		1,846	
(4) 長期前払費用		241			
(5) 繰延税金資産		301,567		1,095,304	
(6) 差入敷金		229,945		234,256	
(7) 保険積立金		434,100		437,833	
(8) 会員権		38,820		38,820	
(9) 貸倒引当金		850		875	
投資その他の資産合計		12,142,511		12,424,119	
固定資産合計		12,278,094	60.7	12,575,917	68.0
資産合計		20,243,841	100.0	18,486,191	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		467,172		367,744	
2 未払金		1,229,214		1,068,074	
3 未払法人税等		757,439		211,158	
4 未払消費税等		80,909		51,586	
5 預り金		24,843		61,861	
6 プログラム保証引当金		13,293		9,812	
7 役員賞与引当金		18,851			
8 その他		5,025		6,378	
流動負債合計		2,596,749	12.8	1,776,616	9.6
固定負債					
1 退職給付引当金		129,541		134,262	
2 役員退職慰労引当金		622,705		649,100	
3 長期未払金		12,599			
固定負債合計		764,847	3.8	783,363	4.2
負債合計		3,361,596	16.6	2,559,979	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,238,688	11.0	2,238,688	12.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,118,332			2,118,332	
資本剰余金合計			2,118,332	10.5	2,118,332	11.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		123,065			123,065	
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		124,601			70,725	
別途積立金		10,554,300			11,705,300	
繰越利益剰余金		1,700,215			733,100	
その他利益剰余金合計		12,379,116			12,509,126	
利益剰余金合計			12,502,181	61.8	12,632,191	68.3
4 自己株式			2,833	0.0	454,258	2.5
株主資本合計			16,856,368	83.3	16,534,954	89.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			25,875	0.1	616,637	3.3
評価・換算差額等合計			25,875	0.1	616,637	3.3
新株予約権					7,896	0.1
純資産合計			16,882,244	83.4	15,926,212	86.2
負債純資産合計			20,243,841	100.0	18,486,191	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ソフトウェア開発 売上高		14,142,095		14,220,588	
2 システム販売売上高		14,142,095	100.0	1,199	14,221,788
売上原価					
1 ソフトウェア開発 売上原価		10,946,153		11,276,890	
2 システム販売売上原価		10,946,153	77.4	691	11,277,581
売上総利益		3,195,942	22.6	2,944,206	20.7
販売費及び一般管理費	1、 2	1,107,566	7.8	1,194,032	8.4
営業利益		2,088,375	14.8	1,750,174	12.3
営業外収益					
1 受取利息		5,739		8,462	
2 有価証券利息		246,589		137,107	
3 受取配当金		5,644		27,768	
4 保険配当金		13,570		13,129	
5 投資有価証券投資利益		438,466		38,158	
6 その他		4,471	714,482	7,004	231,631
5.0					1.7
営業外費用					
1 支払利息		679		747	
2 投資組合費		12,776		12,106	
3 株式交付費		1,017		244	
4 投資有価証券投資損失		10		10,603	
5 その他		65	14,549	2,176	25,878
0.1					0.2
経常利益		2,788,308	19.7	1,955,927	13.8
特別損失					
1 固定資産除売却損	3	306		131	
2 投資有価証券評価損		306	0.0	788,827	788,959
5.6					5.6
税引前当期純利益		2,788,001	19.7	1,166,968	8.2
法人税、住民税及び 事業税		1,278,500		798,000	
法人税等調整額		132,040	1,146,459	309,567	488,432
8.1					3.4
当期純利益		1,641,541	11.6	678,535	4.8

売上原価明細書

ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			5,330,020	49.1		5,170,882	46.6
外注費			4,817,937	44.3		5,174,864	46.7
経費							
1 賃借料		342,391			357,970		
2 プログラム保証 引当金繰入額		13,293			9,812		
3 その他		349,866	705,551	6.5	370,611	738,393	6.7
当期総製造費用			10,853,509	100.0		11,084,140	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,353,992			1,261,349	
合計			12,207,502			12,345,489	
期末仕掛品棚卸高			1,261,349			1,068,598	
ソフトウェア 開発売上原価			10,946,153			11,276,890	

(注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算	同左

システム販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品棚卸高					
当期商品仕入高					691
期末商品棚卸高					
システム販売 売上原価					691

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日残高(千円)	2,205,702	2,085,387	123,065	183,184	9,813,300	1,287,255
当事業年度中の変動額(千円)						
新株の発行 (新株予約権の行使)	32,986	32,944				
剰余金の配当						546,164
プログラム等準備金の取崩				58,583		58,583
別途積立金の積立					741,000	741,000
当期純利益						1,641,541
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)						
当事業年度中の変動額合計 (千円)	32,986	32,944		58,583	741,000	412,960
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	123,065	124,601	10,554,300	1,700,215

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	2,716	15,695,178	130,209	15,825,387
当事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行 (新株予約権の行使)		65,930		65,930
剰余金の配当		546,164		546,164
プログラム等準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益		1,641,541		1,641,541
自己株式の取得	117	117		117
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			104,333	104,333
当事業年度中の変動額合計 (千円)	117	1,161,189	104,333	1,056,856
平成19年11月30日残高(千円)	2,833	16,856,368	25,875	16,882,244

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	123,065	124,601	10,554,300	1,700,215
当事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当						548,525
プログラム等準備金の取崩				53,875		53,875
別途積立金の積立					1,151,000	1,151,000
当期純利益						678,535
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)				53,875	1,151,000	967,114
平成20年11月30日残高(千円)	2,238,688	2,118,332	123,065	70,725	11,705,300	733,100

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
平成19年11月30日残高(千円)	12,502,181	2,833	16,856,368	25,875		16,882,244
当事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当	548,525		548,525			548,525
プログラム等準備金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益	678,535		678,535			678,535
自己株式の取得		451,424	451,424			451,424
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				642,513	7,896	634,617
当事業年度中の変動額合計(千円)	130,010	451,424	321,414	642,513	7,896	956,032
平成20年11月30日残高(千円)	12,632,191	454,258	16,534,954	616,637	7,896	15,926,212

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券の評価差額につい ては、従来、部分純資産直入法により 処理しておりましたが、当事業年度 より全部純資産直入法による処理に 変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は財務健全性を 優先する処理を採用しておりましたが、 新種の複雑な金融商品については 有価証券の保有目的区分の判定 が、運用目的の趣旨に沿った区分と 不整合となる場合が生じ、その際 には、その他有価証券の評価損が損 益計算書に反映される部分純資産直 入法では当該資金の運用目的が財務 諸表に適切に表示できないこととな るため、原則的な処理方法である全 部純資産直入法に変更したものであ ります。</p> <p>この変更により、従来の方法に よった場合に比べ、経常利益および 税引前当期純利益が135,606千円増 加しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年8月1日付の適格退職年金の財政再計算により、年金資産に係る剰余金155,547千円が平成19年1月31日に返還されました。その結果、前事業年度末まで計上されていた前払年金費用が解消しております。</p>	<p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	長期請負契約(契約期間一年超)の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。 なお、業務進行基準によった売上高はありません。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,473千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,473千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね21%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,647千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">18,851千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">447,519千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">64,387千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">113,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">28,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,424千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">56,347千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table>	一般管理費	7,473千円	当期製造費用	千円	計	7,473千円	役員報酬	94,647千円	役員賞与引当金繰入	18,851千円	給与及び賞与	447,519千円	福利厚生費	64,387千円	支払手数料	113,919千円	役員退職慰労引当金繰入	28,062千円	退職給付費用	24,424千円	租税公課	56,347千円	工具、器具及び備品	17千円	ソフトウェア	289千円	計	306千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,052千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,052千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,247千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">488,219千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">65,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,530千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">61,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">26,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,165千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">49,517千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table>	一般管理費	7,052千円	当期製造費用	千円	計	7,052千円	役員報酬	93,247千円	給与及び賞与	488,219千円	福利厚生費	65,920千円	支払手数料	134,530千円	旅費交通費	61,997千円	役員退職慰労引当金繰入	26,395千円	退職給付費用	26,165千円	租税公課	49,517千円	工具、器具及び備品	15千円	ソフトウェア	116千円	計	131千円
一般管理費	7,473千円																																																								
当期製造費用	千円																																																								
計	7,473千円																																																								
役員報酬	94,647千円																																																								
役員賞与引当金繰入	18,851千円																																																								
給与及び賞与	447,519千円																																																								
福利厚生費	64,387千円																																																								
支払手数料	113,919千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入	28,062千円																																																								
退職給付費用	24,424千円																																																								
租税公課	56,347千円																																																								
工具、器具及び備品	17千円																																																								
ソフトウェア	289千円																																																								
計	306千円																																																								
一般管理費	7,052千円																																																								
当期製造費用	千円																																																								
計	7,052千円																																																								
役員報酬	93,247千円																																																								
給与及び賞与	488,219千円																																																								
福利厚生費	65,920千円																																																								
支払手数料	134,530千円																																																								
旅費交通費	61,997千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入	26,395千円																																																								
退職給付費用	26,165千円																																																								
租税公課	49,517千円																																																								
工具、器具及び備品	15千円																																																								
ソフトウェア	116千円																																																								
計	131千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,706	120		2,826

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,826	660,240		663,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 660,000株

単元未満株式の買取りによる増加 240株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	195,752千円	1,501千円	197,253千円	取得価額 相当額	147,431千円	1,001千円	148,432千円
減価償却 累計額 相当額	118,576千円	734千円	119,310千円	減価償却 累計額 相当額	100,165千円	496千円	100,661千円
期末残高 相当額	77,176千円	766千円	77,942千円	期末残高 相当額	47,265千円	505千円	47,771千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			42,825千円				29,922千円
			66,860千円				35,706千円
			109,686千円				65,628千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			48,493千円				39,964千円
			46,854千円				39,351千円
			1,365千円				1,236千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	67,500千円	未払事業税	17,038千円
役員退職慰労引当金	253,378千円	役員退職慰労引当金	264,119千円
退職給付引当金	52,710千円	退職給付引当金	54,631千円
ゴルフ会員権評価損	34,806千円	投資有価証券評価損	325,230千円
その他	54,100千円	ゴルフ会員権評価損	34,806千円
繰延税金資産合計	462,496千円	その他有価証券評価差額金	423,048千円
		その他	39,276千円
		繰延税金資産合計	1,158,150千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	85,483千円	プログラム等準備金	48,522千円
その他有価証券評価差額金	17,752千円	繰延税金負債合計	48,522千円
繰延税金負債合計	103,235千円		
		繰延税金資産の純額	1,109,628千円
繰延税金資産の純額	359,260千円	うち「流動資産」計上額	14,323千円
うち「流動資産」計上額	57,692千円	うち「投資その他の資産」計上額	1,095,304千円
うち「投資その他の資産」計上額	301,567千円		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	923円 33銭	903円 22銭
1株当たり当期純利益	89円 98銭	37円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円 67銭	円 銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低いことにより、1株当たり当期純利益が希薄化していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,641,541千円	678,535千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,641,541千円	678,535千円
普通株式の期中平均株式数	18,243,550株	17,981,333株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	269,413株	株
(うち新株予約権)	(269,413株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,354,987株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,768,400株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p>
<p>1 平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2)取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 360,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合 1.96%) 株式の取得価額の総額 360,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成20年1月29日から 平成20年4月25日まで</p> <p>(3)提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 平成20年2月21日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成21年2月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)キーエンス	9,200	146,004
三井生命保険(株)	60,000	30,000
ファナック(株)	19,400	114,266
トヨタ自動車(株)	63,000	189,000
ニューコン(株)	5,000	25,000
ヤマトインターナショナル(株)	51,000	21,420
大東建託(株)	38,000	154,280
(株)ヤマト	119,000	30,107
(株)ウィザス	46,000	9,614
宝印刷(株)	92,500	75,480
(株)K S K	100,900	49,441
その他有価証券計	604,000	844,612
投資有価証券計	604,000	844,612
計	604,000	844,612

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
メリルリンチ・アンド・カンパニー 第8回円貨社債	300,000	299,529
譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	50,000	50,000
満期保有目的の債券計	350,000	349,529
有価証券計	350,000	349,529
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
BTMU(Curacao) Holdings N.V. Series777	300,000	300,000
General Electric Capital Corporation S4385	300,000	299,397
France Telecom S88	300,000	299,897
埼玉りそな銀行	300,000	300,000
ドイツテレコム・アーゲー 第4回円債	200,000	200,000
H S B Cファイナンス第13回円貨社債	300,000	300,000
モルガン・スタンレー(ユーロ円債)	200,000	200,000
モルガン・スタンレー(ユーロ円債)	200,000	200,000
モルガン・スタンレー(ユーロ円債)	100,000	100,000
パークレイズ・バンク第2回円貨社債	200,000	200,000
みずほコーポレート銀行第1回社債	200,000	200,000
名古屋市公募公債第7回	300,000	299,953
都市再生機構第12回	300,000	299,964
ホンダファイナンス第9回社債	300,000	300,000
メリルリンチ・アンド・カンパニー・ インク(ユーロ円債)	100,000	100,000
シティグループ・インク 第21回円債	300,000	291,101
General Electric Capital Corporation 第18回円債	200,000	200,000
Intermezzo Limited	200,000	83,974
Emerald Capital Limited	300,000	300,000
満期保有目的の債券計	4,600,000	4,474,288

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
Andante Limited Series 2	200,000	26,900
Corsair(jersey)No.2 Limited Series 55	200,000	41,080
Momentum CD0(Europe) Limited-Series2005-2	200,000	72,340
Intermezzo Limited	200,000	117,690
その他有価証券計	800,000	258,010
投資有価証券計	5,400,000	4,732,298
計	5,750,000	5,081,827

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託(株) MMF	845,971,345	845,971
国際投資投信顧問(株) MMF	227,097,180	227,097
J P モルガン・アセット・ マネジメント(株) MMF	1,961,614	1,961
その他有価証券計	1,075,030,139	1,075,030
有価証券計	1,075,030,139	1,075,030
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
J P M グローバル・C B ・オープン'95	20,000	136,520
日興 A B L ファンド 2	30,000	216,570
みずほカリバーンファンド2007-11	2,000	14,478
日本リテールファンド投資法人	95	33,915
阪急リート投資法人	129	51,084
ジャパンエクセレント投資法人	245	81,340
MIDリート投資法人	600	84,900
みずほJ-REITファンド	700,000,000	481,600
ダイワ・グローバルREIT・オープン	2,272	8,846
日興アント・カタライザー 2号	2	103,346
RD Legend 2ファンド	1	52,058
ジャフコ・V2-C号	2	158,737
NIFSMB-V2006S 2号	1	92,635
その他有価証券計		1,516,031
投資有価証券計		1,516,031
計		2,591,061

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				62,628	40,518	4,192	22,109
車両運搬具				11,537	7,182	2,039	4,354
工具、器具及び備品				32,019	20,712	2,026	11,306
有形固定資産計				106,185	68,414	8,258	37,771
無形固定資産							
ソフトウェア				170,899	63,993	25,863	106,906
電話加入権				7,119			7,119
無形固定資産計				178,019	63,993	25,863	114,025
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,939	6,005		4,089	6,855
プログラム保証引当金	13,293	9,812	13,293		9,812
役員賞与引当金	18,851		18,851		
役員退職慰労引当金	622,705	26,395			649,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,225
預金の種類	当座預金	14,932
	普通預金	856,807
	定期預金	30,000
	別段預金	1,361
小計		903,101
合計		905,326

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JALインフォテック	646,254
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	317,919
東京海上日動火災保険(株)	129,377
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	116,873
(株)テブコシステムズ	110,656
その他	671,410
計	1,992,491

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$	滞留期間(月) $\left(D \div \frac{B}{12}\right)$
1,358,198	14,825,392	14,191,100	1,992,491	87.7	1.6

仕掛品

区分	内訳科目	金額(千円)
ソフトウェア開発	人件費	532,855
	外注費	442,602
	経費	93,140
	計	1,068,598

2 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
JASTEC International, Inc.	3,513,992
株式会社アドバート	10,000
合計	3,523,992

繰延税金資産

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

3 流動負債
 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アルファ・ウェーブ	41,057
(株)アテネコンピュータシステム	21,168
(株)グリーン・アロー	12,625
カチシステムプロダクツ(株)	11,415
(株)金融情報サービス	10,898
その他	270,579
計	367,744

未払金

区分	金額(千円)
従業員賞与	563,234
有価証券	178,218
社会保険料	141,591
その他	185,029
計	1,068,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として、別に定めることとなった金額を徴求する。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

平成20年2月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

平成20年8月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度による新株予約権の付与)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月2日関東財務局長に提出

平成20年4月17日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月6日関東財務局長に提出

平成20年3月3日関東財務局長に提出

平成20年4月1日関東財務局長に提出

平成20年11月4日関東財務局長に提出

平成20年11月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月21日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社はその他有価証券の時価のあるものに係る評価差額の処理について、当連結会計年度より従来の部分純資産直入法から全部純資産直入法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 ジャステック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月21日

株式会社 ジャステック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針1.(3)に記載されているとおり、会社はその他有価証券の時価のあるものに係る評価差額の処理について、当事業年度より従来の部分純資産直入法から全部純資産直入法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。